

・世界各国の暗号資産と CBDC(中央銀行発行デジタル通貨)の
現状と今後の展望について

明治大学経営学部経営学科
1740210607
4年19組22番 鳥越樹

・目次

はじめに…3

第1章 暗号資産に無関心であることの弊害…3

第2章 暗号資産とは

2,1 暗号資産の始まり…4

2,2 暗号資産の概論…5

第3章 世界的な視点から見た暗号資産全般の現状と課題

3,1 エルサルバドルのビットコイン法から考える暗号資産…7

3,2 アメリカなどの先進国の暗号資産への規制の歴史から考える課題…9

3,3 わが国日本における暗号資産の現状と課題…11

第4章 様々な形態の暗号資産から見る今後の展望

4,1 主要な暗号資産について…16

4,2 Libra 構想について…17

4,3 USDT や USDC などのステーブルコインについて…19

4,4 CBDC などの政府が発行する暗号資産について…22

4,5 今後の暗号資産の展望…23

第5章 今後の暗号資産に対しての我々のかかわり方…23

おわりに…24

参考文献…24

はじめに

元来お金というものは実際に目に見える物体であった。銅銭や銀貨に加えて紙幣が使われるなどの変化はあったものの物体であるという点は変わらなかった。しかし、徐々に電子マネーというものが普及し始め、金銭のやり取りは物体の増減から数値の増減へと進化していった。そして今また更に人類にとってお金の概念が変わる契機が訪れた。それが暗号資産の登場である。暗号資産が発展し、人類はさらなる進化へ向かっているとと言える。なぜならば、暗号資産とはこれまでの貨幣というシステムを大きく覆すものだからだ。「お金」が目に見えなくなり、国同士や個人間の流動性が更に今まで以上に高くなることが予想される。また、暗号資産はこれまでの電子マネーとも違い、国家などが価値を保証しているわけではないものもある。これもまた新しいことである。暗号資産とはいわば革命だと筆者は断言する。人が車や携帯電話などを発明したことと同様のインパクトがあると筆者は考えている。しかし、これらと同様に便利なものであるからこそ使い方には気を付けなければならない点が多く存在する。どれだけ優秀で便利なシステムであっても結局そのシステムを真に使いこなせるかどうかは使う人間に依存してしまうからだ。このような人類の革命とも言える暗号資産が発展してきた今こそ我々は暗号資産とどのような態度で向き合うのか考えなければならない。そして、未だに暗号資産というものが浸透しきっていない現代、暗号資産はどのような形態であればより多くの人に受け入れられるのかについて研究することが本論文の目的である。

本論文では文献調査を主に研究を進めた。それを踏まえながら、今後の暗号資産と我々のかわり方について考察を行う。第1章では主に暗号資産とは何か。そして、筆者自身が暗号資産というものへ興味を持った理由を掘り下げていく。第2章では様々な国での暗号資産へのかかわり方について詳しく見ていく。第3章ではビットコインなどの暗号資産と言って多くの人が一番に思いつくだろうものではない様々な形態の暗号資産について論じていく。そして、どのような形態の暗号資産であればより多くの人に受け入れられるのか、今後の暗号資産の展望についても論じていきたい。最後に第4章では今後、我々は暗号資産という新しい「お金」とどのようにかかわっていくべきなのかについて考察していくものとする。

第1章 暗号資産に無関心であることの弊害

今現在暗号資産は、過去に比べて随分と浸透してきている。しかし、3.3でも論じるが、我が国日本では未だに暗号資産へのイメージは良いとは言えない。その良くないイメージの根底にあるのは無知からくる恐怖感だろう。日本円という安定した通貨があるからこそ他の物を知ろうともしない人が多いのではないかと考える。それに比べて他国(主に中国やアメリカ)では様々な暗号資産のプロジェクトが進行している。これは非常に問題である。なぜならば、仮に現金と比べ送金が楽にできるなどのメリットがある暗号資産が他国でできた場合のことを考えよう。この場合、日本の人々も徐々に使うようになることも想像でき

る。こうなるとその暗号資産の規制にもよるが、他国でできた暗号資産を日本の人々が使うことによって情報が漏洩してしまう可能性もあるのだ。現に中国などでは中央銀行デジタル通貨(CBDC)という暗号資産のプロジェクトが着々と進んでいる。この可能性は徐々に現実味を帯びてきている。このような結末は避けなければならないだろう。だからこそ、我が国日本では早急に暗号資産開発というプロジェクトに早急に取り組まなければならないのだ。そのために我が国日本で発展が考えられる暗号資産の形態とはどのようなものなのだろうか。そして、暗号資産がさらに発展し、身近なものになった未来で我々は暗号資産というものとどのように向き合うべきなのか考察することがこの研究の目的である。

第2章 暗号資産とは

2.1 暗号資産の始まり

暗号資産の始まりとしては「ビットコイン:P2P 電子マネーシステム」というナカモトサトシが発表したとされる論文 Nakamoto(2008)が挙げられるだろう。

この論文によって暗号資産というものの自体が世に知れ渡ったと言っても過言ではない。それでは、そもそもビットコインという暗号資産はどういった点で画期的だったのだろうか。それはやはり P2P ネットワークの全体は意思を持つ主体とはなり得ない点であろう。(岡田 2014)つまり、管理者がいないということである。これは中央銀行などが管理者として存在するのが当然である当時の金融システムから考えると革命とも言えるだろう。また、これに加えて発行上限枚数が2100万枚と決められていることもこれまでの貨幣のシステムからすれば考えられないことであろう。これらの特徴によりビットコインはジンバブエのようなハイパーインフレーションなどを引き起こすことがなく、価格の安定がしやすい独自の通貨であると言える。¹

このような特徴を持つビットコインを金融包摂や先に述べた自国の通貨のハイパーインフレへの予防策として法定通貨にする国も出てきている。しかし、未だにビットコインはボラティリティの高さや既存の銀行の崩壊のリスクという理由から通貨としてというよりは投資の対象としての側面の方が注目されている。実際に米国ではビットコイン ETF が承認されるなど様々な銀行や企業、そして個人がデジタルゴールドと言われるビットコインに投資しやすい環境が出来てきている。

そんな中でこのビットコインの P2P ネットワークを活用しながら本格的に通貨として使われることを目指したものが後に論じる暗号資産の1つである、CBDC(中央銀行デジタル通貨)や Libra などである。このように少しずつではあるが、確実に暗号資産というものは

¹ FNN プライムオンライン 【解説】 新通貨「ジンバブエ・ゴールド」発行も…大混乱 過去“250万%”の「ハイパーインフレ」も問題に(2024年5月16日)

<https://www.fnn.jp/articles//699919#:~:text=%E3%82%A2%E3%83%95%E3%83%AA%E3%82%AB%E5%8D%97%E9%83%A8%E3%83%BB%E3%82%B8%E3%83%B3%E3%83%90>(2024年10月8日アクセス)

我々の生活の中に組み込まれようとしているのだ。

2.2 暗号資産の概論

そもそも暗号資産とは何なのだろうか。未だに認知度が高いとは言えない暗号資産だが、市場規模は年々増加傾向にあり、その傾向は続いていくだろうと筆者は考えている。

図1は2013年4月から現在までの暗号資産の時価総額をチャートで表したものである。

図1 2013年4月から現在までの暗号資産全体の時価総額

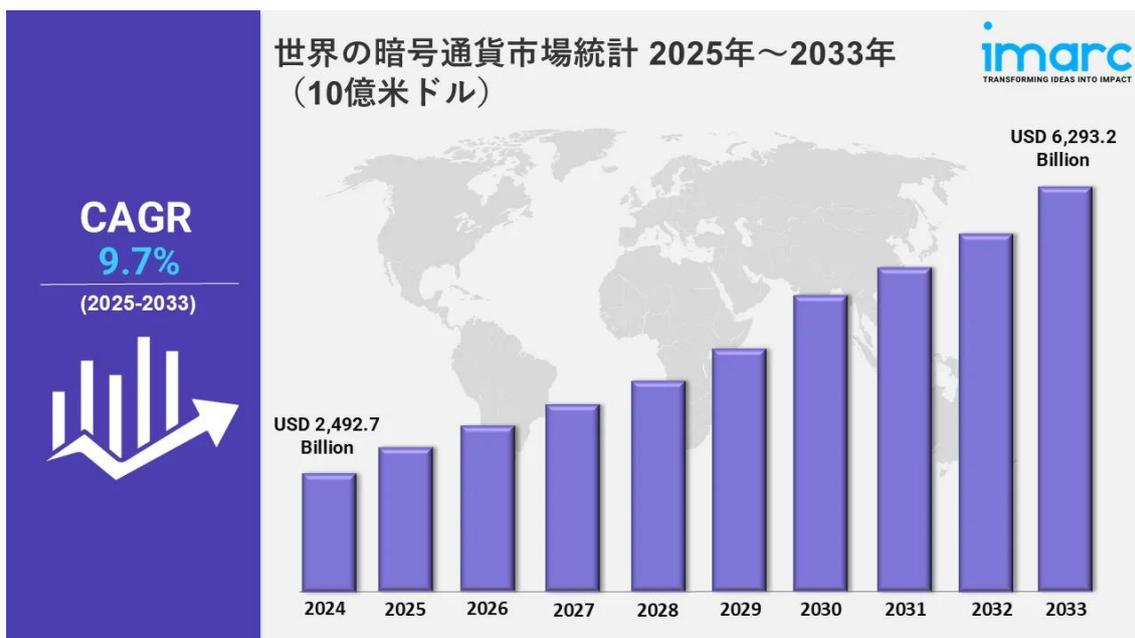


(出典：Coin Market Cap から引用)

図1を見るとどれだけ暗号資産という市場が大きくなってきたかが分かるだろう。

また、今後もこの暗号資産市場の拡大が見込める根拠となるものが imarc の世界の暗号通貨市場の統計、展望、地域分析 2025-2033 (図2)である。

図2 暗号資産市場規模の予測



(出典：imarc 世界の暗号通貨市場の統計、展望、地域分析 2025-2033 から引用)

図 2 を確認すると 2024 年には 2 兆 4927 億ドル(2024 年 12 月 9 日現在の為替レートで日本円にすると 3700 兆円)程度だと記してある。これだけを聞いてもとんでもない数字である。しかし、2033 年までは年平均成長率(CAGR)が 10%程度であり、10 年後には 62932 億ドルと 2.5 倍以上の市場規模になるというのだから驚きである。それでは、これだけの市場規模の拡大が見込まれている暗号資産とはそもそもどういったものを指すのだろうか。

暗号資産というものをわかりやすくするためにまず暗号資産と法定通貨の違いについて述べていくものとする。これらの違いとしては 3 つ挙げられる。1 つ目は発行者の有無である。²法定通貨は国の中央銀行が発行するのに対し、暗号資産には明確な発行者はいない。これが非中央集権的だと言われるゆえんである。また、これと関連して国が価値を保証しているかも違いである。3 つ目は言うまでもないが、実態があるかないかという違いである。

次によく混同される電子マネーとの違いを明らかにしたいと思う。これを明らかにするために暗号資産の「資金決済に関する法律」(2009)による定義を見ていくものとする。

- (1) 不特定の者に対して、代金の支払い等に使用でき、かつ、法定通貨（日本円や米国ドル等）と相互に交換できる。
- (2) 電子的に記録され、移転できる。

² MASTAND 法定通貨と暗号資産(仮想通貨)の違いは？ 信頼性や管理方法を含め、どっちがいいのか検証(2019 年 11 月 16 日)

<https://mastand.com/cryptocurrency/mechanism/fiat-crypto/#i-2>(2024 年 11 月 7 日アクセス)

(3) 法定通貨または法定通貨建ての資産（プリペイドカード等）ではない。

この(3)にあるように暗号資産と電子マネーの違いは法定通貨に依存しているか依存していないかというところにある。だからこそ、あくまで電子マネーは法定通貨の代替品でしかないのだ。

ここでさらに暗号資産と CBDC の違いも明らかにしていきたい。暗号資産と CBDC はデジタル通貨という一つのくくりの中には入っている。ここでこれら 2 つの違いとなるのは、発行者に関する違いである。CBDC は基本的に中央銀行が発行するが、暗号資産は個人でも企業でも発行することができるものとなっている。

最後に暗号資産とステーブルコインの分け方であるが、ステーブルコインは暗号資産の一種である。ただしステーブルコインは例外もあるが、様々な暗号資産や法定通貨を担保とすることで価格の安定を誇っている。³この点でビットコインやイーサリアムなどのボラティリティの高い暗号資産とは違うと言える。また、4.1 で説明する Libra もいくつかの法定通貨を担保とした一種のステーブルコインである。

第3章 世界的な視点から見た暗号資産

3.1 エルサルバドルのビットコイン法から考える暗号資産

世界的に暗号資産に対してどのような対応を取っているかを把握するためにまずは世界で初めてビットコインを法定通貨として採用したエルサルバドルの例を確認していこうと思う。この例を確認するにあたり、なぜそもそもエルサルバドルではビットコインを法定通貨として採用したのだろうか。これに関しては多くの人が金融サービスに接続できていない現状を打破する「金融包摂」といった目的と他国に働きに出ているエルサルバドル国民からの送金手数料の減額が目的だったと言える。しかし、これは表向きの理由で後ほど考察するが他の理由として米ドルの支配からの脱却を目指したという目的もあるだろう。

この法律を発表すると同時にエルサルバドル政府は公式ウォレットアプリ「Chivo (チボ)」を無料配布した。国民は Chivo を自身のスマートフォンにインストールし本人確認を済ませることで、初期段階として 30 ドル相当のビットコインをボーナスとして受け取ることができた。これだけ聞くと大して批判するところはないように思える。⁴しかし、この新しい法律に対しては様々な意見が集まった。特に 2022 年末のビットコイン暴落後の批判は多かったと言えるだろう。なぜならば、その当時エルサルバドルのビットコインの評価額は 7 千

³ CRYPTO INSIGHT ステーブルコインとは？仕組みや種類・日本の取引所で買える銘柄を一覧で紹介(2024 年 12 月 4 日) <https://diamond.jp/crypto/market/stablecoin/>(2024 年 11 月 7 日アクセス)

⁴ DMM Bitcoin エルサルバドルのビットコイン法定通貨化は、成功か失敗か(2023 年 3 月 29 日) <https://bitcoin.dmm.com/column/0256> (2025 年 1 月 13 日アクセス)

万米ドルにもおよんだとされているからだ。⁵更に、2022年7月シカゴ大学のフェルナンド・アルバレス教授らが発表したワーキングペーパーによると政府のビットコイン専用スマートフォンアプリ「チボ」の利用状況は有効回答数の2割程度だったのだからこれでは金融包摂という目的もかなえられるのかいささか疑問である。⁶しかし、これはあくまで2022年段階の話である。2024年3月にはビットコインの上昇とともにエルサルバドルが購入したビットコインの含み益は8300万ドルにもものぼった。⁷また、この時よりもビットコインの価格は現在高騰しているため、この含み益はさらに膨らんでいるだろう。だからこそ、筆者はこのビットコイン法は少なくとも現時点では単純な損益の問題と暗号資産を法定通貨として採用したという点で革新的であると高く評価している。しかし、依然としてエルサルバドル内での普及率が高くないこともあるため、金融包摂などの問題がこの法律によって解決するのには今後の流れを注意深く観察する必要があるだろう。ここではこのビットコイン法を著者が和訳したものを引用しながらビットコインを法定通貨として考えられるメリットや他国での再現性について見ていくものとする。

国民の権利をよりよく保障するために、
国民の金融包摂を促進することは国家の義務である。
(LEY_DE_BITCOIN を著者が和訳したものより引用)

ビットコイン法の中にはこのような文がある。このビットコイン法の中にも明記してあるが、人口の約70%が従来の金融サービスを利用できていなかったエルサルバドルではビットコインを利用し、送金などを簡単にすることは大きな利点と言えるだろう。また、ビットコイン法から暗号資産の倫理を考えた Halaszyn(2024)も本人の論文の中でビットコイン法の目的は送金効率を高めることだと述べている。銀行口座を持たないエルサルバドル人に奉仕すること。そして2001年から通貨として機能してきた米ドルへの依存を減らすことの3つだと述べている。確かにビットコインは他の通貨では必ずと言っていいほど存在する国際送金の手数料がかからないものであるため、この目的は理にかなっていると言えるだろう。また、米ドルへの依存という目的に関しても米ドルを使っている以上はどうしても自国

⁵ PRESIDENT Online やはりビットコインは信用ならない…法定通貨を切り替え、エルサルバドルが陥った「暗号資産の落とし穴」(2023年1月18日)

<https://president.jp/articles/-/65450?page=2> (2024年11月22日アクセス)

⁶ フェルナンド・アルバレス、デビッド・アルジェンテ、ダイアナ・ヴァン・パッテン
Are Cryptocurrencies Currencies? Bitcoin as Legal Tender in El Salvador, Science, 2023年、382巻、6677号 <https://www.science.org/doi/10.1126/science.add2844>(2024年11月22日アクセス)

⁷ CoinDesk JAPAN エルサルバドル、保有ビットコインに8400万ドルの含み益(2024年3月13日) <https://www.coindeskjapan.com/223471/>(2024年11月22日アクセス)

と関係なくアメリカの経済状況などにも依存してしまう。だからこそ、ビットコインも法定通貨として定めることで米ドルへの依存を少なくしたいという思惑なのだろう。それではこれらのメリットが他の先進国と言われる国でも通じるものなのか考えていきたいと思う。

最初に国際送金などが楽になる点であるが、これはどこの国においてもメリットであると言えるだろう。次に金融包摂を促進するというメリットはエルサルバドル以外の新興国でも通じるものである。しかし、これに対して我が国日本の例を挙げて考えてみよう。

The Global Findex Database 2021 によると日本の銀行口座保有率は 98%ある。また、全世界の口座保有率は、世界人口の 76% に達している。この事実を踏まえるとこの金融包摂というメリットはエルサルバドルよりは薄れてしまう国がほとんどだと言えるだろう。最後に米ドルへの依存を減らすという点であるが、

これも先進国においては自分達の通貨が基本としてあるため、効果は薄れてしまうだろう。

ここまでエルサルバドルでのビットコイン法を採用したことでのメリットを考えてきたが、これらは先進国でも同様に享受できるものではないと筆者は考える。そのため、Halaszyn も言うようにボラティリティ(価格変動)も大きくリスクが高いビットコインなどは自然と交換手段として使われることは少なかった。その問題をビットコイン法ではどのようにしているのだろうか。

第 8 条 - 民間セクターの行為を害することなく、

国は、利用者が以下のことを可能にする代替手段を提供するものとする。

ビットコインで取引を行うこと、および希望に応じてビットコインをドルに自動的かつ瞬時に交換すること。また、利用者が希望すれば、ビットコインをドルに自動的かつ瞬時に交換できるようにする。

国は、国民がビットコイン取引を利用できるよう、必要な訓練や仕組みを推進する。

(LEY_DE_BITCOIN.PDF を和訳したものより引用)

このようにビットコイン法では、ドルを基本の法定通貨とする一方でビットコインも法定通貨としている。また、基本的に暗号資産のやり取りは暗号資産取引所などを介さないと出来ないようになっている。しかし、そこを瞬時に交換することを約束することで人々の不安も軽減していると言える。このシステムを支えているのに関係しているのが「Chivo ポイント」というものである。簡単に言えばこの Chivo ポイントというのはドルとビットコインの交換だけに特化した ATM のようなものである。これが 24 時間 365 日稼働していることでスムーズなドルとビットコインの交換を可能にしているのだ。このような仕組みにしたことは見方によっては米ドルの支配から何とか逃げようとするために編み出した苦肉の策とも言えるだろう。しかし、結果的にこの仕組みは日本を含めた様々な国で暗号資産という不安定なものを法定通貨とするときの安定剤としての役割を果たせるのではないだろうかと筆者は考える。

ビットコイン法での目的は金融包摂が進んでいない新興国のような国では果たせるもの

も多いが、先進国では果たせないものも多くある。また、米ドルの依存からの脱却という目的は確立した自国の通貨が存在する国では無意味なものになってしまう。これではボラティリティの高さや銀行破綻のリスクなどを背負ってまでビットコインの法定通貨化を目指すのは厳しいだろう。また、実際にビットコインを法定通貨とした恩恵と断定できるようなデータは5年たった今でも出てきてはいない。だからこそ、初めてビットコインを法定通貨として認めたエルサルバドルの今後の流れを他人事として受け止めないのではなく、今後の動向をしっかりと確認していくべきだろう。また、実際に法定通貨を2つ設定し、ボラティリティの高さを軽減させるなどの工夫は暗号資産とのかかわり方として学ぶべきところもあると言えるだろう。

3.2 アメリカなどの先進国の暗号資産への規制の歴史から考える課題

初めてビットコインを法定通貨としたエルサルバドルのビットコインとのかかわり方を確認したため、次に大統領選挙でも暗号資産について盛り上がりを見せたアメリカでの状況を確認していきたい。アメリカは世界的に見ても暗号資産が発展している国である。Security.org が実施した調査(2024)によるとアメリカの成人の40%が暗号通貨を所有しているという調査結果が出ている。これは他の国々では考えられない数字であると言える。それほどまでに暗号資産というものが浸透している米国だが、最初から暗号資産に対して積極的な姿勢をとっているわけではなかった。どちらかと言えばアメリカと暗号資産の歴史は規制の連続だったと言えるだろう。最初にアメリカを含めた先進国が暗号資産への規制を行ったのはFacebook社のLibra構想に対しての規制だろう。(Libra構想に対しての説明はその後詳しく解説するため、ここでは割愛する。)Libra構想に対しては各国の政府や中央銀行が「Libraに対する規制を強化すべきだ」とした。特にアメリカ下院金融サービス委員会のマキシム・ウォータース委員長は2019年8月25日(米東部時間)にLibraの開発計画停止を求める声明文を公表した。これほどまでにアメリカや各国がLibra構想に対して否定したのは銀行業界の破壊やマネーロンダリングのリスク、金融政策への影響などを鑑みてのこともあるだろう。実際に国際通貨基金(IMF)は2019年7月15日に「The Rise Of Digital Money」というレポートの中で「中央銀行が金融政策の制御を失う可能性がある」と警告した。(野口2021)確かに金融政策への影響を考え、Libra構想を規制しようとしたという理由もあるのだろう。しかし、これほどまで早急に動き始めたということは逆説的に暗号資産に自国の通貨が支配されてしまうというのを考えたからという側面もあるのではないかと筆者は考える。

それではアメリカが一貫して暗号資産というものを認めてこなかった理由というのは何なのだろうか。その理由としてはやはり古いものを壊して新しいものを採用するという行為独特の怖さもあるだろうが最も大きな理由はリスクとリターンが釣り合っていないということではないだろうか。筆者は思う。この暗号資産というもののリターンを考えるとやはり様々な場所や人への送金の簡易化、金融包摂などが挙げられる。反対にリスクはというと先にも述べたように銀行業界の破壊や金融政策への影響が挙げられる。これらのリスク

は先進国のような様々な壁に既に何度もぶつかって制度などをちゃんと定めてという繰り返しをしてきた国の方が大きくなってしまいうだろう。また、エルサルバドルのような国々は確立された自国の通貨が無いのと比べ、アメリカなどの国々は確立された自国の通貨がしっかりと流通しているという違いもあるのかもしれない。だからこそ、自国の通貨がしっかりと流通しているアメリカなどは余計に暗号資産というものに対して発展途上国よりも厳しい姿勢を取ってきたのだろう。しかし、最近では米財務省も市場経済と米国債の状況などに関する定期報告書で、ビットコインに「デジタルゴールド」としての役割があることを述べるなど暗号資産に対して肯定的な意見も増えてきている。⁸現代では様々な暗号資産が発展し、3.1 で述べた送金手数料や金融包摂という問題を解決する可能性がある暗号資産をどの国も無視できなくなっている。そういった状況の中で様々な国が暗号資産に対してどのような態度を取っていくのかについてはしっかりと確認していく必要があるだろう。

3.3 わが国日本における暗号資産の現状と課題

これまで世界で初めてビットコインを法定資産としたエルサルバドルと暗号資産に対して様々な規制などを行ってきたアメリカの暗号資産へのかかわり方を見てきた。この節ではそれらに対して我が国日本ではどのように暗号資産とかがかかわっているのか確認していきたい。

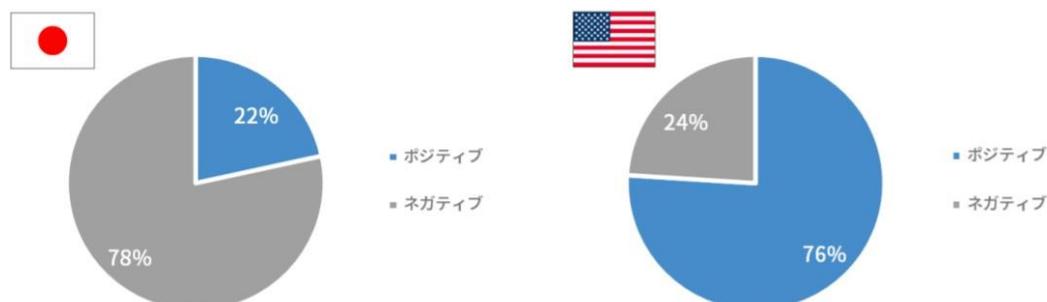
日本での暗号資産の現状を知るために一般の人々がどの程度暗号資産に触れているか。そして、どのようなイメージを持っているのか見ていくものとする。図 3 は日本とアメリカに拠点を持つ暗号資産（仮想通貨）取引所の bit Flyer が 2021 年 1 月 5 日から 2021 年 1 月 11 日に日本と米国に在住する 20~59 歳の男女 3,000 人を対象に米国と日本の暗号資産に対してのイメージに関して聞いたものである。⁹

⁸ CoinPost 米財務省、ビットコインは『デジタルゴールド』としての役割があるとの認識示す(2024 年 12 月 9 日)

⁹ CoinDesk JAPAN ビットコインのイメージ、日米でなぜ大きく異なる(2021 年 2 月 4 日)
<https://www.coindeskjapan.com/97290/>(2024 年 10 月 16 日アクセス)

図3 暗号資産についての米国と日本のイメージ

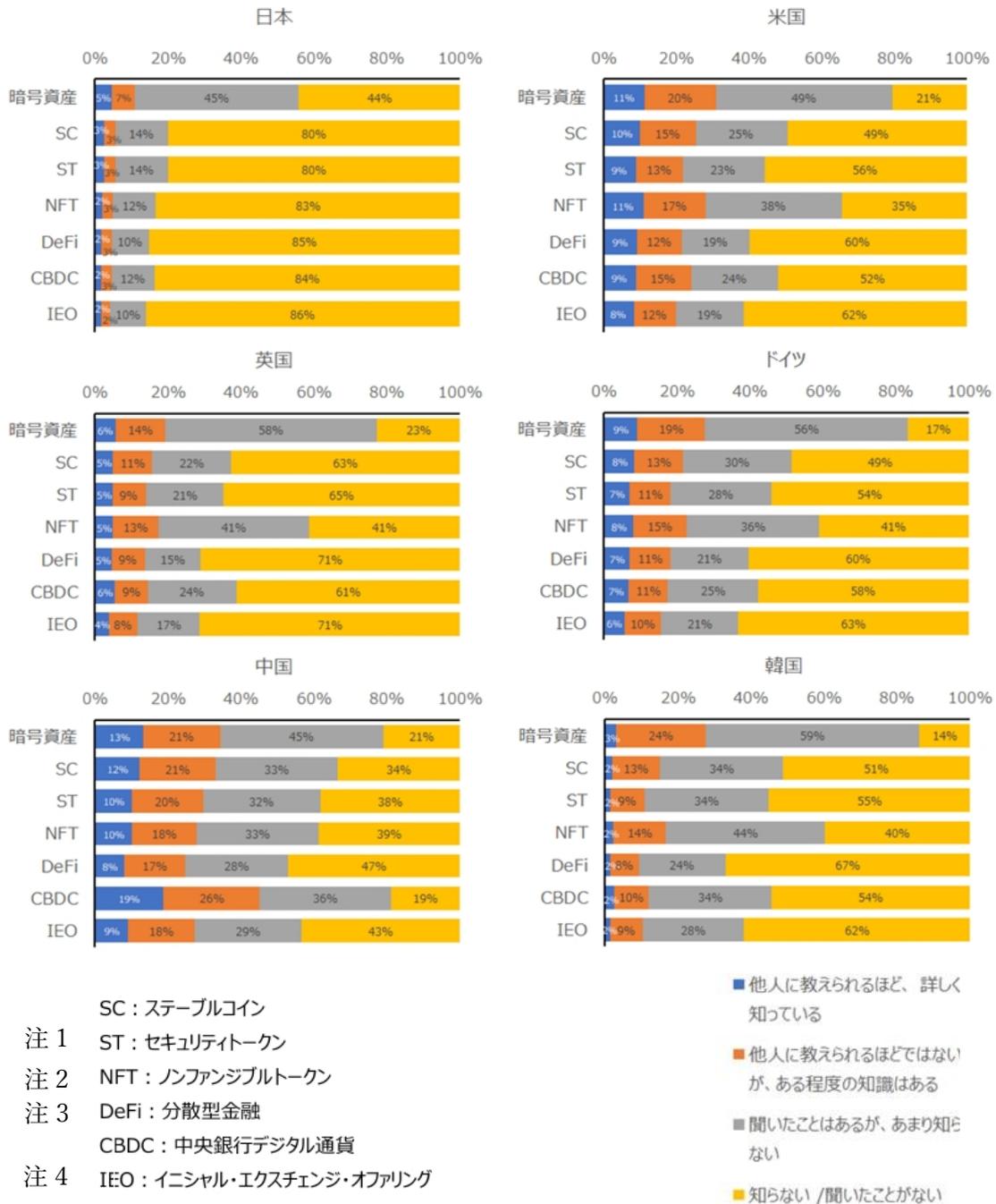
暗号資産（仮想通貨）について、あなたのイメージを教えてください。



(出典：bit Flyer の 発表文 < <https://bitflyer.com/pub/20210204-Comparison-of-investment-markets-ja.pdf>> から引用)

図3を見れば分かるように暗号資産へのイメージはほぼ真逆である。この結果に関しては確かに投資への意識の低さなどの理由もあるのだろう。しかし、筆者はほとんどの人がシステムなどについて詳しく知らない中でなんとなく流出や詐欺などのニュースを見てネガティブな印象を持ってしまった人が多いのではないだろうか。この仮説の裏付けとなるのが2023年8～9月にSBI金融経済研究所で実施された様々な暗号資産の認知度と関心度についての調査である。調査対象は20歳以上の男女の計2万人で、居住地別内訳は日本1万人、その他5カ国(米国、英国、ドイツ、中国、韓国)各2000人ずつとなっている。その調査結果が図4である。

図4 6か国の様々な暗号資産やステーブルコインなどの認知度と関心度



(出典：SBI 金融経済研究所 「次世代金融アンケート調査」から引用)

注1 ブロックチェーン技術を用いて有価証券をデジタル化したもの

注2 ブロックチェーンを基盤にして作成された代替不可能なデジタルデータ

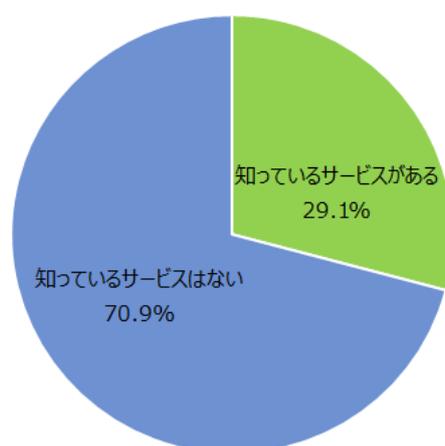
注3 パブリックブロックチェーン上に構築された分散型金融エコシステムの総称

注4 暗号資産による資金調達の手段¹⁰

図4を見れば分かるように日本では他5か国と比べ、知らない／分からないという項目を選んだ人が約半数で倍以上いる。また、聞いたことはあるが、あまり知らないという項目を選んだ人も加えれば約9割になる。これでは暗号資産の怖いニュースだけを聞いてネガティブな印象を持ってしまっても仕方ないだろう。また、MMD研究所が20歳～69歳の男女30,000人、2023年11月24日～11月29日の期間で実施した「2023年仮想通貨（暗号資産）に関する調査」の仮想通貨（暗号資産）取引所サービスの利用についての回答が図5である。

図5 暗号資産取引所サービスの利用

● 知っている仮想通貨（暗号資産）取引所サービスの有無（n=30,000、単数）



MMD研究所調べ

（出典：MMD研究所「2023年仮想通貨（暗号資産）に関する調査」から引用）

この調査結果を見てもやはりほとんどの日本人が暗号資産の取引所のサービス自体も知らないということが分かった。

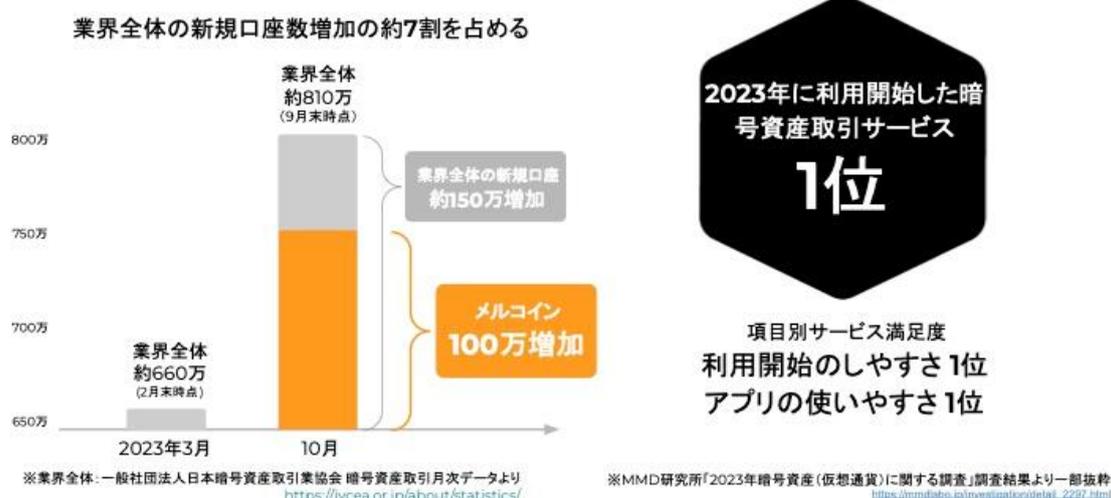
しかし、最近では確実に我が国日本でも暗号資産は広まりつつあると言える。その根拠としては大きく分けて2つある。1つ目はメルカリやPayPayなどの幅広い層の人々から使われ

¹⁰ CoinDesk JAPAN セキュリティ・トークンとは、STO とは何か？——5つのよくある疑問【初心者向け解説】(2023年7月14日) <https://www.coindeskjapan.com/62439/>、NFT とは？世界で人気高まるデジタル資産——5分でわかる NFT(2021年9月17日) <https://www.coindeskjapan.com/97833/>、DeFi とは？ 10分で分かるその仕組み——知っておくべき8つのキーワード(2021年8月27日) <https://www.coindeskjapan.com/81069/>、仮想通貨 IEO とは？過去の事例と参加方法をわかりやすく解説(2024年11月5日) <https://www.coindeskjapan.com/learn/ieo-ico-sto/>

ているフリマアプリや決済アプリでビットコインを利用したサービスが行われ始めたことである。例えばメルカリでは、2023年からメルカリのアプリ内で簡単にビットコインを取引できるというサービスを展開した。このサービスの目的としては、「ビットコイン決済」を推進しようとするものである。¹¹そして、このサービスを7か月行った結果が図6である。このようにメルカリのサービスは「2023年に利用した暗号資産取引サービス」で1位を獲得した。この結果を見ると「ビットコイン決済」の推進に一躍買っていると言えるだろう。確かに、このサービスは暗号資産に興味はあっても暗号資産取引所を実際に使ってみるというのは怖いという人に最適なサービスである。だからこそ、このような結果になったことも頷ける。

図6 メルカリのビットコイン決済サービスについての統計

1 開始7ヶ月で100万人突破、暗号資産利用者を拡大



(出典 CoinDesk JAPAN メルカリ、ビットコイン決済が「世界で最も使われる場所」を目指す：メルコイン 中村氏から引用)

2つ目は日本の企業が企業の生存戦略としてビットコインなどの暗号資産を持ち始めたことである。これは海外の銀行や企業だと元々あった戦略であったがこれを日本の企業が始めたというのは日本にも少しずつ暗号資産が広まってきているということの証拠になるのではないだろうか。この企業の最たるものがメタプラネットという企業である。この企業はマニフェストとしてビットコイン (BTC) を主要な財務資産の選択肢として起用し、債務

¹¹ CoinDesk JAPAN メルカリ、ビットコイン決済が「世界で最も使われる場所」を目指す：メルコイン 中村氏(2024年3月2日) <https://www.coindeskjapan.com/220046/> (2024年10月16日アクセス)

と株式両方による資金調達から生まれるキャッシュフローを活用することでBTCの蓄積を進めることを挙げている。¹²このマニフェスト通り 2024 年 10 月 23 日現在で 861.37 ビットコインを保有する企業となっている。また、これの購入総額は 80 億 2 千 2 百万円としている。米国ならまだしも日本の一企業がこれだけのビットコインを保有しているというのは、少し前では考えられなかったことだろう。さらに、この企業は「ビットコインを導入する企業を支援する専門的なコンサルティングサービスを提供しています。」ともしている。これによって、他の日本企業もビットコインというものに投資するという流れが広まっていく可能性があるのではないかと筆者は考える。しかし、日本の企業が少しずつ動き出したとは述べたものの一般の日本人々にはまだまだ広まっていないというのが正直なところだろう。その理由としてこれまで解説したように一般の人々の暗号資産に対しての心象の悪さというのものもあるだろうが、筆者は日本の税制という問題も関係しているのではないかと考えている。

日本の税制は株に関しては所得にかかわらず一律で 20.315%となっている。しかし、暗号資産に対しては図 7 のようになっている。

図 7 日本での暗号資産の税率

課税される所得金額	税率	控除額
195万円以下	5%	0円
195万円を超え 330万円以下	10%	97,500円
330万円を超え 695万円以下	20%	427,500円
695万円を超え 900万円以下	23%	636,000円
900万円を超え 1,800万円以下	33%	1,536,000円
1,800万円を超え 4,000万円以下	40%	2,796,000円
4,000万円超	45%	4,796,000円

(出典：Gemstone ビットコイン等仮想通貨に関する会計税務上の取り扱いから引用)

¹² META PLANET(2024) <https://metaplanet.jp/ja/>
(2024 年 10 月 23 日アクセス)

META PLANET ビットコインプットオプションのロールアップと保有残高の増加について(2024 年 10 月 16 日) <https://contents.xj-storage.jp/xcontents/33500/56d90990/0857/467a/a328/053c8283c484/140120241015598402.pdf>(2024 年 10 月 23 日アクセス)

日本では現在この税率にプラスして住民税が 10%かかるため、控除額を含めないと最大で半分以上利益が消えてしまうということになる。これだけ聞くと暗号資産を投資目的で所有しようという人も意欲がなくなってしまうかもしれない。しかし、これはあくまでも所得と利益を合わせて 4000 万円以上の場合である。実際にこの税率を払う人は少ないだろう。だがしかし、これが大きな参入障壁となっていることは言うまでもない。これ以上に暗号資産への門戸を広げるには、税率などの政府からの支援も必須であると言える。それでは、今後暗号資産というものが日本人々に広まっていくにはどのような形態のものがいいのか。そして、それを受け入れる態度として我々にはどのような態度が求められるのだろうか。

第 4 章 様々な形態の暗号資産から見る今後の展望

4.1 主要な暗号資産について

まず様々な形態の暗号資産を確認していくうえで 2.1 でも触れたビットコインについて簡単に触れていこうと思う。ビットコインは 2.1 でも述べたように暗号資産が広まるきっかけとなったと言っても過言ではないだろう。また、図 8 が企業や金などの様々な形態の資産の時価総額をランキング化したものである。

図 8 様々な形態の資産の時価総額ランキング(2024 年 12 月 11 日現在)

Rank	Name	Market Cap	Price	Today	Price (30 days)	Country
1	Gold GOLD	\$18.234 T	\$2,715	0.66%		
2	Apple AAPL	\$3.745 T	\$247.77	0.41%		USA
3	NVIDIA NVDA	\$3.399 T	\$135.07	-2.69%		USA
4	Microsoft MSFT	\$3.316 T	\$443.33	-0.60%		USA
5	Amazon AMZN	\$2.377 T	\$225.04	-0.46%		USA
6	Alphabet (Google) GOOG	\$2.156 T	\$186.53	5.32%		USA
7	Bitcoin BTC	\$1.926 T	\$97,290	0.68%		

(出典：Company's Market Cap から筆者抜粋)

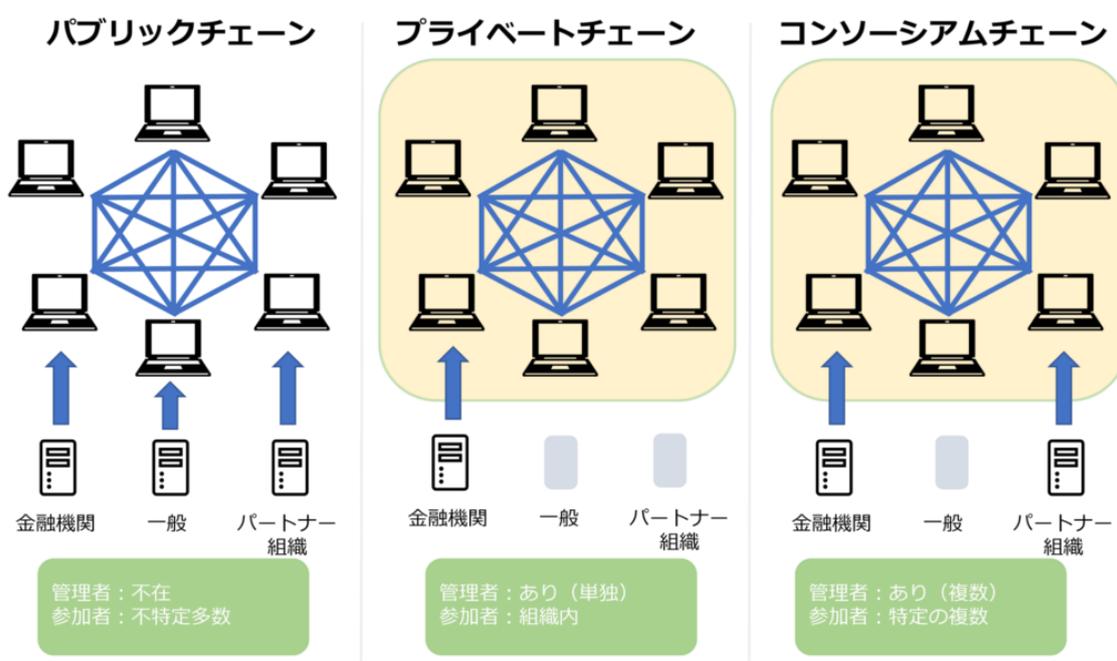
図 8 を見ると誰でも聞いたことはあるような大企業が名を連ねている中でビットコインは 7 位を取っている。また、時価総額も \$1.926T(ドル円為替レートを 150 円として約 288 兆 7,500 億円)と 6 位のグーグルを今にも抜いてしまいそうな状況である。これらのような理由からビットコインを「暗号資産の王様」と呼ぶ人もいるくらいである。

それではなぜこのビットコインという暗号資産はこれだけの時価総額を持つほど大きな資産として多くの人に認められるようになったのだろうか。それにはこれまでの金融システムでは考えられないビットコイン特有のシステムが関係していると言える。そのシステムとは大きく分けて 2 つあると筆者は考えている。1 つ目は 2.1 でも述べたように発行上限

があらかじめ定められている点である。これにより発行上限が基本的には定められていない法定通貨と比べ、インフレーションなどの低く価値の保存が見込める。この特徴は3,3でも述べたように「デジタルゴールド」と呼ばれる所以に大きくかかわっている。

2つ目として挙げられるのは、2,1でも述べたように管理者がないという点である。ビットコインはこの点において非中央集権性を有しており、この分散型の管理を支えているのがブロックチェーン技術というものである。ブロックチェーン技術とは取引履歴を暗号技術によって過去から1本の鎖のようにつなげるかたちで記録する仕組みである。¹³これには管理者が存在するプライベートチェーンと管理者が存在しないパブリックチェーン、そして複数の管理者が存在するコンソーシアムチェーンが存在する。これらを分かりやすくしたものが図9である。

図9 3種類のブロックチェーン



(出典：カゴヤのサーバー研究室から引用)

ビットコインに使用されているのはこの3つの中でもパブリックチェーンなので、パブリックチェーンに着目していく。このパブリックチェーンの最たる特徴と言えるのはP2Pネットワークというものである。これは複数のノード(ブロックチェーンネットワークに接続されたコンピューター)がデータを分散して情報共有するシステムである。このシステムの利点としては従来の金融機関などとは違い、管理者を必要としないため、個人間で直接取引できる点。情報、資産ともに一極集中しているわけではないため、システム障害などのアク

¹³ Coincheck ブロックチェーンとは？特徴やメリット・デメリットを基礎からわかりやすく解説(2024年4月19日) <https://coincheck.com/ja/article/320>

シメントに強い点が挙げられる。次の章からは他のビットコインと比べれば、メジャーではない暗号資産の特徴についても確認していこう。

4.2 Libra 構想について

様々な形態の暗号資産が使われている現在、まずは 2,2 でも軽く触れた Libra 構想(以下リブラと表記する。)についてどのようなものだったのか。そして、実際に法定通貨とするに当たって実現可能性はあるのか検討していく。

まずリブラは米 SNS 大手のメタ社が発行を計画する、新しいデジタル通貨である。(木内 2019)他のデジタル通貨と比べ、リブラが異なる点は大きく分けて 3 つある。1 つ目は、一国にとどまらないグローバル通貨である点。2 つ目は、価格安定のため、「ウェイト付けされた複数通貨のレートを加重平均して算出した価格」と連動している点。そして 3 つ目は、大手プラットフォームが主導しているという点だ。この 2 点目はボラティリティの高さから未だに投機的価値の方が大きくなってしまっているビットコインなどの弱点を補える可能性があると言えるだろう。しかし、大手プラットフォームが主導しているというのは良くも悪くも国が関わらないということであり、先にも述べたようにその事実に反感を持つ人も少なくないだろう。また、大手プラットフォームに通貨を支配されてしまうという懸念もあるのだろう。

リブラ計画についてメタ社が強調しているのは、「金融包摂に貢献する」という点だ。金融包摂という語句の意味を川野氏は「地理的な問題や証明書の不所持などの問題を技術によって解決し、金融サービスを使える人を増やすものが金融包摂となる。」と定義している。川野祐司(2020)この「金融包摂に貢献する」という点においてリブラが優れた通貨であることは疑いようがない。実際に世界銀行も政府が個人に対する支払いをすべてデジタル手段にできれば、アンバンクド(金融サービスを受けることができない人々)を最大 1 億人減らすことができると推計している。アンバンクドは世界の人口の 23%もいるとされているため、1 億人では微々たるものだという考え方もあるだろう。しかし、少しずつでもそういった人々からチャンスを奪わない金融の仕組みを作ることが将来の世界的な発展に繋がっていくのではないかと筆者は考える。だからこそ、実際に当初はこの構想をはねのけた各国の金融当局も検討を続けているのだろう。

リブラという新しいデジタル通貨を見ていく中で金融包摂などの点でメリットが確かに存在することは確認できた。しかし、依然として既存の銀行システムとの兼ね合いは難しいところである。これに対して「決定版 リブラ 世界を震撼させるデジタル通貨革命」の著者の木内氏はリブラ協会(大きく分けて「評議会」「理事会」「諮問委員会・経営陣チーム」によって構成されるリブラの運営をするチームのこと)に中央銀行当座預金を保有させ、既存の銀行制度の中にリブラを積極的に取り込むことが重要だとしている。確かにこれであれば、従来の銀行のシステムを破壊することなく、金融包摂というメリットは発揮できる。しかし、これを実際にするには人々のメタ社と暗号資産そのものに対する不安感を一切無くす必要があると筆者は考える。また、マネーロンダリングや金融政策への影響といっ

た不安もぬぐい切れない。だからこそ、やはりこのような大手プラットフォームが主導しての暗号資産プロジェクトの実装が現実的となるのはこれから見ていく USDT や USDC そして、CBDC などが発展した後のことになるだろうと筆者は考える。

4.3 USDT や USDC などのステーブルコインについて

次に最近急激に注目されてきた USDT(Tether)や USDC (USD Coin) といったステーブルコインについてリブラと同様に確認していきたい。まずステーブルコインとはいったい何なのだろうか。ステーブルコインとは、法定通貨やコモディティ（商品）などの価格と連動するように設計された暗号資産の一種である。¹⁴先程のリブラも一種のステーブルコインであり、リブラと同様にボラティリティの低さという点でビットコインなどよりも安心して利用できると言えるだろう。では、USDT と USDC とはどのような特徴のあるステーブルコインなのだろうか。まず USDT も USDC も同様に 1:1 の比率で米ドルに固定された有名なステーブルコインである。¹⁵このようなステーブルコインがあることによって暗号資産と法定通貨のギャップが埋まり、人々は暗号資産の取引をしやすくなるのだ。また、銀行に口座が開けず、自国の通貨の信用性が低い国の人々がドルに連動したステーブルコインを法定通貨の代替として購入できることも需要の高まりと関連していると言える。¹⁶

それでは、具体的に USDT と USDC がどのようなものか確認していこうと思う。まず先に発行を開始したのが早い USDT の方から確認していこう。USDT とは Tether Limited 社が 2015 年 2 月に発行を開始した世界初のステーブルコインで、米ドルの価格に連動するように設計されている。¹⁷また、11 月 23 日現在で時価総額はビットコイン、イーサリアムに続いて第三位となっている。これらを考えるとかなり普及している暗号資産であり、ステーブルコインだと言えるだろう。この USDT はステーブルコインの中でも法定通貨担保型ステーブルコインというものであり、米ドルを担保にして価格を維持している。それでは、実際に米ドルとの価格のずれがないのか確認していこう。図 10 は USDT が発

¹⁴ CRYPTO INSIGHT ステーブルコインとは？仕組みや種類・日本の取引所で買える銘柄を一覧で紹介(2024 年 12 月 4 日) <https://diamond.jp/crypto/market/stablecoin/> (2024 年 10 月 28 日アクセス)

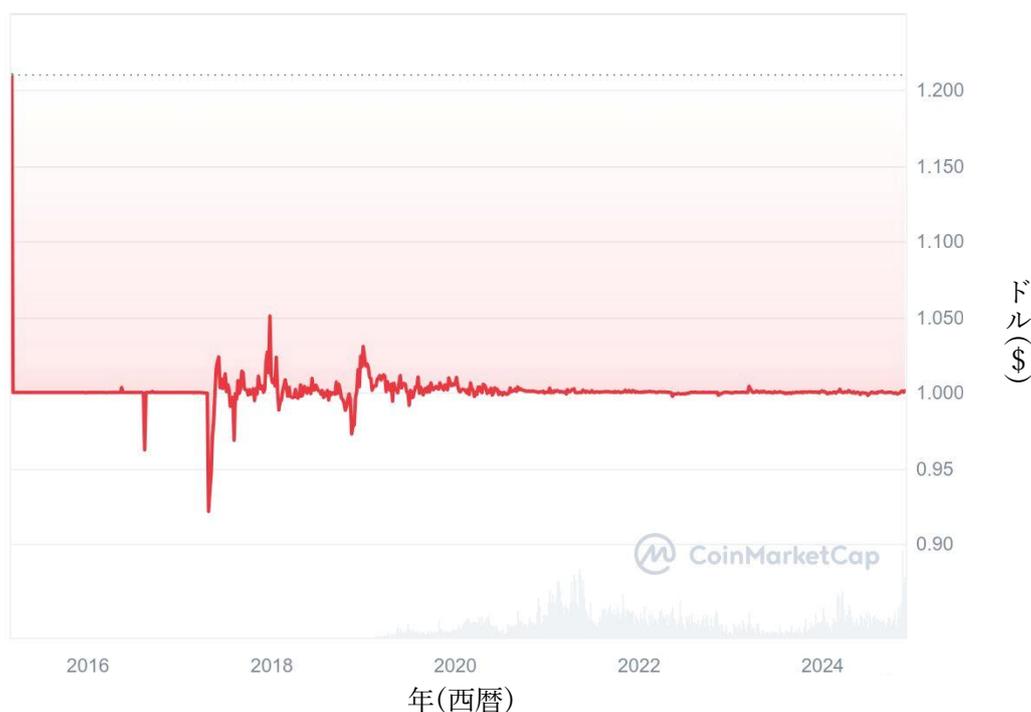
¹⁵ Cryptomus USDT 対 USDC：違いは何ですか？(2023 年 12 月 7 日) <https://cryptomus.com/ja/blog/usdt-vs-usdc-what-is-the-difference> (2024 年 10 月 28 日アクセス)

¹⁶ CoinDesk JAPAN ステーブルコインとは？ 法定通貨担保型などの種類やメリット・デメリットを紹介(2024 年 11 月 25 日) <https://www.coindeskjapan.com/learn/stablecoin/> (2025 年 1 月 15 日アクセス)

¹⁷ CRYPTO INSIGHT 仮想通貨 USDT(テザー)とは？購入方法や危険性、おすすめの取引所を解説！(2024 年 11 月 22 日) <https://diamond.jp/crypto/market/usdt/>(2024 年 11 月 23 日アクセス)

行されてから執筆時(2024年11月23日現在)までの価格を表したものである。

図10 USDTの価格の推移(ドル表記)



(出典：Coin Market Cap から引用)

図10を見ると発行当初は大きく米ドルの価格との乖離が見受けられるが、それ以降は0.1ドル以上の乖離は見られない。また、2020年以降はさらに乖離は少なくなっている。これであれば、人々は安心してUSDTを保有することができるだろう。また、USDTを保有するメリットとしては日本円に変えることなく、資産の安定を図ることができることやそして、

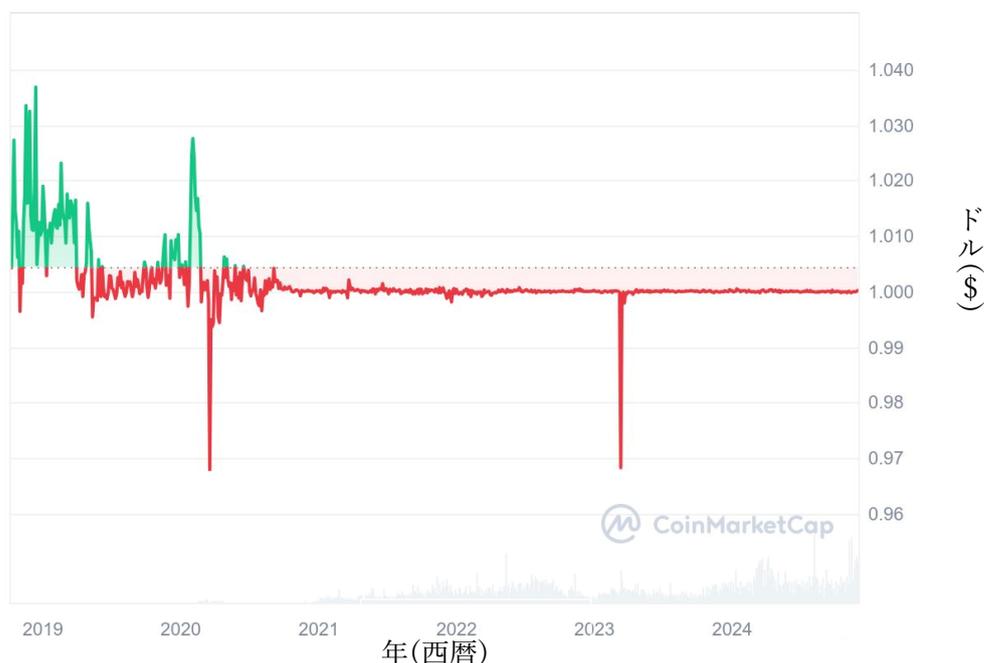
海外の多くの暗号資産取引所で基軸通貨として採用されているため、様々な暗号資産の取引で利用できることなどが挙げられる。¹⁸しかし、USDTは「1USDT = 1ドル」という固定された価格を維持するために、Tether Limited社によって中央集権的に管理されている。そのため、Tether Limited社が破綻などした場合に通貨としての価値がなくなってしまう

¹⁸ Coincheck USDT (Tether/テザー) とは？特徴、メリット・デメリット、買い方を解説 (2023年9月9日) <https://coincheck.com/ja/article/600#i2-3> (2024年11月23日アクセス)

という危険性はあると言えるだろう。

次に USDC についてである。USDC とは USDT と同じく米ドルの価格に応じて変動するように設計された法定通貨担保型ステーブルコインである。発行時期は 2018 年 9 月と USDT に比べると遅めで 2024 年 11 月 19 日時点の時価総額は 8 位となっている。それでは、こちらも実際に米ドルとの価格のずれがないのか確認していこう。図 11 は USDT が発行されてから執筆時(2024 年 11 月 28 日現在)までの価格を表したものである。

図 11 USDT の価格の推移(ドル表記)



(出典：Coin Market Cap から引用)

図 11 を見ると USDT と同じく発行当初は大きく米ドルの価格との乖離が見受けられるが、それ以降は 2023 年シリコンバレー銀行の破綻で乖離が見られた時以外は 0.1 ドル以上のずれはない。それでは、USDT と USDC の違いとはどこにあるのだろうか。

これらの違いとしては透明性というところに現れている。最初に透明性についてだが、USDC はセンター (Centre) という非営利組織によって運営されていて実質的な裏付け資産として現金や短期米国政府債券などを保有している。この裏付け資産は毎月第三者機関による監査を受けていてこれが USDT との差異だと言えるだろう。¹⁹なぜならば、USDT

¹⁹ CRYPTO INSIGHT 仮想通貨 USDC(USD Coin)とは？特徴やメリット、注意点を徹底解説！(2024 年 11 月 28 日) <https://diamond.jp/crypto/market/usdc/> (2024 年 11 月 28 日アクセス)

は Tether Limited によって生産され、完全に管理されているため、管理に影響を与える第三者機関などが存在しないからである。²⁰このことからセキュリティや透明性、安全性という観点からすれば USDC の方が優れているということが分かる。結果的に USDT は 1 つの企業が完全に管理していて準備金の仕組みが不透明で内部の状況がブラックボックス化してしまっているという点は Libra 構想と同様であると言える。

筆者はただでさえ暗号資産というハッキングや詐欺などのリスクが高いものを持つのに更に内部の状況が分からないというのはユーザーからしても怖いだろうし、今後発展していくのも限度があると考え。それよりは USDC のように国ではないとしても第三者機関による監査というような仕組みがある方が今後も人々が安心して暗号資産というものに投資できるだろう。また、この第三者機関による監査というような仕組みは安全性を保つ手段として今後の暗号資産というものの中でより主流になっていくのではないだろうか。

4.4 CBDC などの政府が発行する暗号資産について

最後に CBDC(中央銀行デジタル通貨)について確認していこう。まず CBDC とは具体的に何なのだろうか。これに対して日本銀行は (1) デジタル化されていること、(2) 円などの法定通貨建てであること、(3) 中央銀行の債務として発行されること。という 3 つの条件を満たすものだとしている。²¹分かりづらく記されているが、基本的に円などの法定通貨と違うところは (1) のデジタル化されていることというところのみである。しかし、法定通貨がデジタルになるというだけでも様々なメリットやデメリットが出てくる。

まず CBDC を採用した場合のメリットについて確認していこう。

まず CBDC を採用した場合のメリットについて確認していこう。CBDC を採用するメリットとしては 4.2 で説明した Libra 構想などと同様であると言える。つまり、金融包摂や送金手数料などに関するメリットである。それでは、CBDC を採用した時のデメリットとしては何が挙げられるのだろうか。それはデジタル通貨のデジタル通貨の発行者は詳細な取引情報が把握でき、これを用いて個人や企業の行動まで詳細に推定できるという特徴と大きく関連するものである。デメリットとしてデジタル通貨にすることでデジタル通貨への理解が追い付いていない人々を置き去りにしてしまう可能性なども考えられるが、最たるものは他国のデジタル通貨を使ったときにその国の中央銀行がお金のコントロールが出来なくなってしまうことだろう。その結果他国のデジタル通貨を利用した国の通貨主権は消滅すると(野口 2021)は述べている。仮に我が国日本が CBDC を発行できていないタイミン

²⁰ Bitget USDT と USDC : 相違点の解説(2024 年 7 月 26

日)<https://www.bitget.com/ja/academy/usdt-usdc-differences-explained> (2024 年 11 月 28 日アクセス)

²¹ 日本銀行 中央銀行デジタル通貨とは何ですか？

<https://www.boj.or.jp/about/education/oshiete/money/c28.htm> (2024 年 11 月 29 日アクセス)

グで他国の CBDC の発行が行われたとしよう。そもそも暗号資産というものの自体に抵抗がある我々ではあるため、恐れて使わない人も多いだろう。しかし、まず間違いなく誰かしらは使うだろう。この新しい CBDC というシステム自体が日本に入っていないことは考えられない。そして、使い始めた人々は送金手数料がかからないことに驚きを示すのではないだろうか。そして、そのような動きは大きな渦となり、電子マネーや QR コード決済というものがとんでもない速さで人々に広まっていったように、やがて使う人が徐々に多くなっていくと筆者は考える。このようになってしまっただけはもう遅い。しかし、こうなってしまう状況がすぐ近くまできている。なぜならば、今実際に中国などではデジタル人民元のプロジェクトが進行しているからだ。だからこそ、中国含め他国が正式に発行する前に我が国でも CBDC の発行を急がなくてはならないのだ。そのために我々に求められることとは一体何があるのだろうか。

4.5 今後の暗号資産の展望

これまで様々な暗号資産のメリットやデメリット含めた特徴を確認してきたが、暗号資産という世界で今後発展していくものはどのようなものなのだろうか。この答えとして筆者は2つの特徴を持った暗号資産だと言えるのではないかと考える。1つ目の特徴はステーブルコインのように何かしらの安定した法定通貨や商品と価格が連動するようになっていく点だ。やはり筆者はビットコインなどのようなボラティリティの高い暗号資産は少なくとも今後何十年間かは投機的なものとしての側面が強くなってしまわないのではないかと考える。その理由としては開発されてから10年たった今でも価格の安定が見られない点。そして、裏付けされている資産などが無いという人々の不安が残ることが予測できる点が挙げられる。

2つ目の特徴としては国や中央銀行といった人々が信頼している組織が管理している。または、パブリックチェーン方式や USDC のように多数の人々が監査できる仕組みが作られている点である。やはりリブラ計画のメタ社のような一企業が全てを管理するというのは、国としても個人としても認められないのではないかと筆者は考える。だからこそ、誰もが信頼している組織が管理するか USDC やパブリックチェーン方式のような多数の人やコンピューターによって監査される暗号資産が発展していくのではないだろうかかと筆者は考える。

第5章 今後の暗号資産に対しての我々のかわり方

これまで解説してきたように暗号資産には金融包摂や海外送金の手数料がかからないというような恩恵がある。また、口座を持っていて海外送金を使わないというような人であっても24時間365日取引できることや自国の法定通貨がハイパーインフレーションなどを起こした場合のリスクヘッジになるといった恩恵があると言える。

それでは、このような恩恵がある暗号資産とどのようにかわっていけば、正しくこれらの恩恵を享受することができるのだろうか。まずはやはり必要以上に恐れないということ

ではないだろうか。筆者が言いたいのは決して何に対しても恐れるなということではない。筆者自身暗号資産を所有しているのだが、怪しい話は何度も耳にしたし、実際に詐欺まがいの話に騙されそうになったこともある。だからこそ、投資家保護という観点からしても何でもかんでも手を出して欲しいという訳ではない。筆者が言いたいことは必要以上に恐れずにまずは学ぶことや自分が安心できるプラットフォームで購入や運用できるものから暗号資産というものに触れてほしいということである。そうすればきっと暗号資産というものがそんなに怖いものではないということが理解してもらえらるだろうと筆者は思う。そのようにして一人一人が少しずつ暗号資産に対しての知識をつけていくことが暗号資産の恩恵を享受し、デメリットを排除するために必要な事ではないだろうか。

また、このように人々が暗号資産に対して理想的なかわり方を進めるためには国や企業などの支援も必須であると言えるだろう。人々も 3,3 で確認したようにメルカリのような自分が普段から使っているプラットフォームが暗号資産を取り入れていけば興味を示す可能性は高いだろう。それにより人々の暗号資産への知見が高まることは言うまでもない。このような企業からの支援に加え、国からの支援も人々の暗号資産への理解の向上に大きな効果を持つだろう。そのサポートとして減税などに加えて CBDC 発行に対しての熱心な取り組みや日本の暗号資産取引所などへの支援も考えられるだろう。これらのような国自体の支援は暗号資産への参入障壁を低くするとともに人々の暗号資産への安心感をもたらすという心理的な効果も期待できる。しかし、3,3 でも解説したように我々がいつまでも暗号資産というものにマイナスのイメージを抱き、この貨幣のシステムの変化を認めないのであれば、企業はまだしも少なくとも国からの支援は望めないだろう。だからこそ、世界的な貨幣というシステムの革命である暗号資産についてまずは我々一人一人から触れて少しずつでも学んでいく必要がある。そして、暗号資産への支援を声高に叫んでいくことが今そして今後の我々に求められることではないだろうかと筆者は考える。

おわりに

暗号資産という新しい「お金」が認知されるようになってから 10 年が経った今でもまだその普及は進んでいるとは言えない。実際に現金や電子マネーと同様に使用できる店舗などごくわずかであるし、認知度という観点からしても現金などと遜色なく使えるようになるのは、まだ年数がかかるだろう。しかし、着実に暗号資産というものは我々に適応し、徐々に我々が安全に使えるような形態のものが発行されてきている。それは価格が安定していてなおかつ信頼できる機関などが監査している形態の暗号資産である。このような暗号資産に対して我々は無視するのではなく、しっかりと興味を持ち、触れていくこと。そして少しずつでも学んでいくこと。それこそが暗号資産という新しい「お金」のメリットを享受するために必要な事であり、今後の我々に求められる態度なのではないかと筆者は考える。ⁱ

参考文献

ⁱ・ Nakamoto, Satoshi (2008) “Bitcoin: A Peer-to-Peer Electronic Cash System”

-
- ・岡田仁志(2014)仮想通貨の登場が国家・社会・経済に与える影響 IEICE Fundamentals Review Vol.8 No.3 183-192
 - ・FNN プライムオンライン【解説】新通貨「ジンバブエ・ゴールド」発行も…大混乱 過去“250万%”の「ハイパーインフレ」も問題に(2024年5月16日)
 - ・Coin Market Cap 暗号市場の概要(2024年12月11日)
 - ・imarc 世界の暗号通貨市場の統計、展望、地域分析 2025-2033(2024年11月22日)
 - ・MASTAND 法定通貨と暗号資産(仮想通貨)の違いは？ 信頼性や管理方法を含め、どちらがいいのか検証(2019年11月16日)
 - ・資金決済に関する法律(2009)
 - ・CRYPTO INSIGHT ステータブルコインとは？仕組みや種類・日本の取引所で買える銘柄を一覧で紹介(2023年1月18日)
 - ・DMM Bitcoin エルサルバドルのビットコイン法定通貨化は、成功か失敗か(2023年3月29日)
 - ・LEY_DE_BITCOIN (2019)
 - ・PRESIDENT Online やはりビットコインは信用ならない…法定通貨を切り替えたエルサルバドルが陥った「暗号資産の落とし穴」(2023年1月18日)
 - ・フェルナンド・アルバレス、デビッド・アルジェンテ、ダイアナ・ヴァン・パッテン Are Cryptocurrencies Currencies? Bitcoin as Legal Tender in El Salvador
 - ・CoinDesk JAPAN エルサルバドル、保有ビットコインに8400万ドルの含み益(2024年3月13日)
 - ・Daisy Halaszyn Bitcoin in El Salvador: The Ethics of Cryptocurrency in Emerging Economies(2024)
 - ・WORLD BANK GROUP グローバル・フィンデックス・データベース 2021年版:COVID-19時代における金融包摂、デジタル決済、レジリエンス(2024)
 - ・野口 悠紀雄、「CBDC 中央銀行デジタル通貨の衝撃」、2021年、新潮社
 - ・CoinDesk JAPAN ビットコインのイメージ、日米でなぜ大きく異なる(2021年2月4日)
 - ・株式会社 bitFlyer 投資と暗号資産(仮想通貨)に関する日米アンケート調査結果～米国では暗号資産に対して高まる期待感、日本では投資全般に慎重な姿勢が続く～(2021)
 - ・SBI 金融経済研究所 「次世代金融アンケート調査」(2024)
 - ・CoinDesk JAPAN セキュリティ・トークンとは、STO とは何か？——5つのよくある疑問【初心者向け解説】、NFT とは？世界で人気高まるデジタル資産——5分でわかる NFT(2021年9月17日)、DeFi とは？ 10分で分かるその仕組み——知っておくべき8つのキーワード(2021年8月27日)、仮想通貨 IEO とは？過去の事例と参加方法をわかりやすく解説(2024年11月5日)
 - ・MMD 研究所「2023年仮想通貨(暗号資産)に関する調査」(2024)
 - ・CoinDesk JAPAN メルカリ、ビットコイン決済が「世界で最も使われる場所」を

目指す：メルコイン 中村氏(2024)

- ・ Company's Market Cap 時価総額上位資産(2024年12月13日)
- ・ カゴヤのデータ研究所【図解】ブロックチェーンとは？仕組みと基本を理解する(2023年7月18日) <https://www.kagoya.jp/howto/cloud/cloudtrend/blockchain/>
- ・ Coincheck ブロックチェーンとは？特徴やメリット・デメリットを基礎からわかりやすく解説(2024年4月19日)
- ・ 木内登英「決定版 リブラ 世界を震撼させるデジタル通貨革命」2019年
東洋経済新報社
- ・ 川野祐司、金融とフィンテックの現在：新しい技術への理解のために、世界経済評論
2020年9・10月号、2020年、p.55-56
- ・ CRYPTO INSIGHT ステ이블コインとは？仕組みや種類・日本の取引所で買える銘柄を一覧で紹介(2024年12月4日)
- ・ Cryptomus USDT対USDC：違いは何ですか？(2023年12月7日)
- ・ CoinDesk JAPAN ステ이블コインとは？法定通貨担保型などの種類やメリット・デメリットを紹介(2024年11月25日)
- ・ CRYPTO INSIGHT 仮想通貨USDT(テザー)とは？購入方法や危険性、おすすめの取引所を解説！(2024年11月22日)
- ・ Coin Market Cap Tether USDt (USDT) 価格・チャート・時価総額(2024)
- ・ Coincheck USDT (Tether/テザー) とは？特徴、メリット・デメリット、買い方を解説(2023年9月9日)
- ・ CRYPTO INSIGHT 仮想通貨USDC(USD Coin)とは？特徴やメリット、注意点を徹底解説！(2024年11月28日)
- ・ Bitget USDTとUSDC：相違点の解説(2024年7月26日)
- ・ 日本銀行 中央銀行デジタル通貨とは何ですか？